

21世紀を地方自治の時代に

住民と自治

発行 自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL03-3235-5941 (代) ・ FAX03-3235-5933
発行人 長平 弘 編集人 谷口郁子

通巻674 2019. 6 付録

東海版 NO.412号 2019. 5. 10

東海自治体問題研究所

〒462-0845 名古屋市北区柳原3-7-8
TEL・FAX 052-916-2540
<http://www.tokaijitiken.web.fc2.com/index.html>
E-mail:tjmken@f6.dion.ne.jp
理事長 市橋 克哉 (名古屋大学教授)
編集責任 長谷川洋二 (事務局長)



「隣の跡地はお宝がざっくざく」

撮影地、名古屋市千種区

長い間空き家になっていたお隣の家が壊され、駐車場になりました。気が付いたら、そこは高級外車専用のモータープール。出荷前で白いシートに覆われていますが、覆いを外せば涎の出そうな車ばかりです。はて、車一台が占める土地の単価と車とではどちらが高いでしょう。

・・・庶民には縁のない話ですが。

撮影 菅谷秀昭 (日本リアリズム写真集団)

6月号の内容

合併市町村の地域自治と地域づくりー豊田市旭地区を例にー (佐藤則子)	2P
第30回都市再生研究会報告.....	11P
第10回地域経済の将来を考える研究会報告.....	16P
東海ローカルネットワーク.....	18P
行事案内.....	20P

■合併前の旭の様子と、合併の経緯

大きな観光資源も特産品もなく、人口減少が進み、住民が地域活性に積極的に取り組む下地のないムラが自治体を維持するために何ができただしょうか。最後の町長となった塚田武士前町長は「地域に必要な施策を行うために、国や県の事業を活用し積極的に補助金を獲得する」という方向を選びました。1974年から3回にわたって旭町総合計画が策定されましたが、そこには簡易水道や道路工事など必要に迫られた事業計画が盛り込まれ、地域づくり施策は必然的に国の方向性を後追いつけるものとなりました。これは他の過疎地でもみられ「国に依存する地方」²⁾などの批判につながるわけですが、国の施策に翻弄され働き手の流出や地域間格差に見舞われた地方自治体にとって、他に有効な手立てが見出せないのはある意味無理からぬことでした。

それでも旭町では、1980年代には商工会を中心とした特産品開発が、1990年代には人口減少対策として町営住宅の建設、小学生による他出家族へのアンケート調査、農産物加工所の開設などさまざまな地域振興策が行われ、第三次総合計画策定時には地域住民による策定委員会も組織されました。しかしそれらも大きなうねりとはならず、2000年以降は国の方針であった市町村合併の議論に飲み込まれていきます。「小さな自治体が福祉を充実させようとすると町民の負担が大きくなりすぎて不可能。大きな自治体に面倒をみてもらうしかない」との考えを強くした塚田前町長は市町村合併の強い推進派となり、合併反対&慎重な姿勢を示す他自治体の首長を説得する立場となりました。この姿勢は、2003年の地財ショックによってさらに強くなります。

一方の豊田市では、何のメリットもない中山間地域との合併は「ありえない」と考えていました。ところが2000年9月に発生した東

海豪雨によってその考えが一変します。豪雨の被害はすさまじく、山間部では床上浸水や土砂崩れが続出し、豊田市内でもあと一歩で川の水が堤防を超えるとところまできました。矢作ダムには山崩れによって大量の木材が流れ込んでおり、ダムが決壊でもしようものなら市街地は木材に襲われ大惨事になっていたことでしょう。それを目の当たりにした豊田市の鈴木前市長は、街を守るには中山間地域を守り、山を保全しなければならないことを痛感しました。豊田市民や経済界は合併に難色を示しましたが、市内各地で説明会を開催し、トヨタ自動車(株)とも話し合いを重ね、最終的に合併が決定します³⁾。

旭町をはじめ、町村側の世論は当初から比較的固まっていた。もともと東加茂郡と豊田市は豊田加茂広域圏市町村圏を形成し、移動図書館やし尿処理施設で協力していましたし、町村側から豊田市への通勤・通学、買い物物の利用も多く、豊田市への依存度が高い地域でした。そのうち三好町(現みよし市)は、2002年の住民アンケートの結果を受け単独で市を目指す方向に転換しましたが、同時期に旭で実施されたアンケートでは「合併する必要がある」「どちらかといえばある」と答えた割合が70%超(藤岡町・稲武町でも同様、小原村・下山村・足助町は60%超)となっていました。合併反対の動きとしては、藤岡で合併に批判的な層を中心にシンポジウムが開催された他、藤岡町と足助町で住民の直接請求による住民投票の条例制定要望が、下山村と旭町では住民投票実施に関する議案が議会で提出されましたが、いずれも否決されています⁴⁾。旭で合併時の話を聞くと「何か話し合いがされていたが、特に関心はなかった」「人口も減り、仕方ないと思った」と語る人も少なくありません。旭町議会でも、合併に肯定的な町長に対し、反対(もしくは慎

3) 2017.5鈴木公平前豊田市長ヒアリングより。

4) 豊田市『豊田加茂7市町村の合併の記録』p55およびpp111-112, 朝日新聞三河版, 2003.10.8

2) 野中広務氏の発言。菅沼栄一郎『村が消えた—平成大合併とは何だったのか』2005, 祥伝社新書, p80

重)の論陣を張る議員が1名、「バスに乗り遅れないようにしなければ」と積極姿勢を見せる発言が少々、そして多くが意見はしても積極的に反対はしない、という姿勢だったことが見受けられます⁵⁾。区長会で合併反対の議決をしていることから自治体を残そうと考える層が一定数いたことは確かですが、町全体を見渡すと「合併は既定路線」という雰囲気があったようです⁶⁾。

■合併後の制度・支所の体制

【都市内分権の制度設計】

※豊田市は地域協議会を「地域会議」と呼称しているため、以降の記述では「地域会議＝地域協議会」とします。

合併により豊田市は旧豊田市域(主に街場)と旧町村域(主に中山間地)という全く異なる環境が同居する広大な自治体となりました。本庁のみではとてもフォローしきれないため、早い段階から都市内分権の構想が念頭におかれました。豊田加茂合併協議会が組織される頃に国で地域自治区のもととなる考え方が提出されたことから、合併協議会では国の動向を伺いながら制度設計が進められ、最終的に地方自治法による地域自治区を設置することが決まりました。

具体的な分権については、都市内分権検討小委員会が設けられ市町村職員や議員・住民代表・学識経験者らにより話し合いが行われました。編入される町村にとって、地域自治区は消滅する自治体のまとまりが維持できる制度であり、そこに設置される地域会議は地域づくりの最後の砦・「地域会議＝ミニ議会」という認識を強く持っていました。そのため地域会議委員にはそれなりの権限と責任に応じた報酬の必要性が主張されましたが、それに対して「そこまでしては合併する意味がない」「地域会議の独立性を保障するには無償が適当」「住民の自発性によるものなので有償はそぐわない」などの意見があがり、地域

会議委員は「議員」か「ボランティア」かで議論が紛糾します。結局、豊田市がすでに導入していたコミュニティ会議(無償の住民代表による組織で、町の文化イベント等の実行主体となる)との整合性、加えて国が「地域協議会委員は原則無償」という方向性を出したことで、委員は原則無償となります⁷⁾。しかしこの小委員会では国の方向性を待って議論を収束させた感が否めません。さまざまな立場から意見が出されたものの「地域に必要な分権とは何か、地域自治と何か」という根本的な部分まで突っ込むことには尻込みし、その結果、問題の核心を委員の報酬問題に転嫁せざるを得なくなったように感じます⁸⁾。

【豊田市の地域自治区と旭】

2005年4月、新・豊田市の誕生とともに地域自治区が設置され、旭は12地域自治区のひとつ「旭地域自治区」(旭地区)となりました。市の出先機関・旭支所と住民の代表からなる旭地域会議が設置され、かつての大字(集落)は町内会となり、それを5つの自治区(任意組織)がまとめる形となっています。5つの自治区は旭町時代に旧小学校区単位で編成された6つのコミュニティ推進協議会がもとになっていますが、人口の多寡により5つに再編成されました。

鈴木前豊田市長は従前から「豊田市はやる気のある地域に補助をつける」と表明しており、地域自治区には「地域予算提案制度」と「わくわく事業」という2種類の地域づくり予算が用意されました。「地域予算提案制度」は地域自治区内の課題解決に必要な事業を行うための仕組みで、地域協議会が住民の意見を集約し、1地域協議会につき年2000万円を上限に事業案を作成します。「わくわく事業」は地域づくり活動を行う住民グループに補助

7) 2003.11.27～2004.12.24豊田加茂合併協議会 都市内分権検討小委員会 会議録

8) 例えばある町村側議員からは「新自治法が決まればそれに問題ありとは考えずそれでいける」という発言も出されている(第6回 都市内文献小委員会)。

5) 2000年度から閉町までの町議会議事録より。

6) 2018.3.19 旭支所ヒアリングより。

金を支給する制度で、グループ数に関係なく1地域協議会につき年500万円が上限となっています。豊田市が地域自治区へ移譲した分権は、地域の課題を自分たちで見出し予算の範囲内で解決策を編み出すことであり、それに対して市がカネを出し、行政職員が手助けをする仕組みとなっています。

【行政職員】

旧町村の役場職員は、すべて豊田市職員へスライドしました。その上で支所に再配置されましたが、旭では72名いた職員が31人に、部署も地域振興担当・市民生活担当・福祉保健担当・産業建設担当の4部門のみとなりました。その後も徐々に削減され、2019(平成31)年3月現在は地域振興担当と市民生活担当の2部門、職員数は13名(非正規職員を除く)となっています。しかし人数は大幅に減らされたものの、豊田市は支所の地域振興担当に力のある職員を投入する傾向が観察されており⁹⁾、また2015年には中山間地域在住職員も募集されています(2016年度より配置)。

【地域会議の課題】

地域会議は、住民の意見を集約し、地域づくりの旗振り役になる役目が期待されています。旭の場合、初期の協議会議では元議員や元町職員、地域のリーダーなどが顔を揃え、支所職員とともにリーダーシップを発揮して住民の意向を集め、手探りしながら今後の方向性を切り拓いていった様子が伺えます。しかし近年では「地域全体の意見を集約し代表する」という建前はあるものの、支所職員がお膳立てした会議で課題を話し合い、事業を予算化するというごく限られた役割を担う存在になっているようです。旭のようにもともと行政依存度が高かった地域では、多くを期待しない(本来的な意味での地域自治を担保しているわけではない)やり方が一見うまく働き、地域会議の機能が維持されているとも

いえます。しかし委員からは「地元の方とのつながりも感じられない」「意見を求められて、それに応じているだけで、自分が何かをやったという実感が無い」等の発言がなされています¹⁰⁾。この原因には、地域会議に対する住民の認知度の低さと支所主導の会議運営に一因があるようにも思われますが、行政の専門家でもなく、無報酬で2年任期、他に仕事を持つ中での参加という条件下では、住民が協議会を主導するのは厳しい面もあります。一方で「こういった意見交換の中から何か生まれるかもしれない」など前向きな意見もみられることから、地域会議の役割やあり方については検討の余地が残されているともいえます。

■合併直後の人口減少と、3つの取り組み

新・豊田市は「都市と農村の交流」を掲げ、豊田市街と旧町村域を結ぶ道路や公共バスの整備に力を入れました。しかしそれとは裏腹に、中山間地域の人口減少が改善される兆しはみられませんでした。旭の数字でも、合併後の2006・2007年は転出が増加、人口も減少が続いています¹¹⁾。これは豊田市として想定外の出来事で、原因と課題を抽出するための調査が行われました。その結果、豊田市の道路改良率は全国の過疎地平均よりも優れていること、人口減少は市中心部に近い通勤圏でも起きていることがわかり、それにもかかわらず過疎化が進む理由として、現地のヒアリング調査から別の視点が浮かび上がってきました。それはムラの意識特性です。合併して道路がきれいになってもムラの考え方は相変わらず保守的で排他的、上の世代に遮られ意見を聞き入れてもらえない若者は田舎に住むことを嫌がり、都会志向になっているのです。その一方、2000年代以降は農村部の生活スタイルが見直され、都市部の若者の中に田舎志向が芽吹き始めた時期でもあります。そこで、田舎に憧れる都市部の若者を受

9) 2019.2 谷口功氏ヒアリング

10) 2017年度 第12回地域会議 会議録, p3, 2018.2.1

11) 住基データをもとに算出。

け入れ、ムラの風通しを良くして活性化させるため、「都市部と農山村を橋渡しする仕組み」が必要であると結論づけられました¹²⁾。

これに対して大きく3つの試みが実施されました。ひとつめが「日本再発信！若者よ田舎をめざそうプロジェクト」（2009.9～2012.3末）です。都市の若者が中山間地域に移り住み、共同生活を送りながら有機農業に取り組むというプロジェクトで、豊田市・東京大学・民間企業の産官学共同事業として行われました。市の担当職員は「本当に若者がきてくれるのだろうか」と気をもんでいたようですが、フタをあけてみると10人の枠に50人もの応募があったそうです。このとき若者たちのフィールドとして、当時高齢化率が一番高かった旭が選ばれました（その他の理由は後述）。2年半の間には参加者間で考え方の違いから対立がおこるなど深刻な状態にもなったそうですが、徹底的な話し合いと事業見直し、世話人の交代などで乗り切り、最終的には参加者全員が旭への移住を希望する結果となりました。はじめのうちは遠巻きにみていた住民も、地域になじもうとする参加者の姿勢や、それを積極的に応援する一部住民の姿を見て、徐々に手助けする人も出てくるようになったといいます。このとき世話人として地域に入った戸田友介さんはプロジェクト終了後に旭に移住し、現在では地域になくてはならない重要なリーダーとなっています。

もうひとつは、空き家情報バンクの開設です。これは空き家を人に貸したい・売りたい人と田舎に住みたい人をマッチングさせるシステムで、2010年から運用が始まりました。この特徴は、地域と入居希望者による地域面談が義務付けられているところにあります。それによって入居希望者は隣近所の様子を知ることができ、地域側は入居希望者が一緒に地域の将来を担える人材かを確認します。たとえ家主が家を貸したいと思っても、地域が

NOとえば契約は成立しません。面談の結果破談になるケースもありますが、空き家情報バンクを通して豊田市内に移住した移住者数は、制度開始から7年間で332人（90世帯）にのぼっています。また2017年に豊田市が行った調査では、移住した後に転出した割合は14%と、定着率の高さが伺えます。この期間に旭へは100人（42世帯）が移住しており、うち76%が20～40歳代の若い世代で、こども園や小学校への入学者も増加しています。

そして最後が、都市と農村を結ぶ中間支援組織の設立です。まず、足助を中心に活動をしていた「NPO法人 都市と農山村交流スローライフセンター」の代表者や研究者・移住者・地域住民などが中心となり、豊田市初の横断的自主組織「とよた都市農山村交流ネットワーク」が結成されました。しかしNPOでの活動に限界を感じるようになり、豊田市との交渉を重ねた結果、2013年に豊田市の外郭団体「おいでん・さんそんセンター」が（関係者いわく）「暴走的に」立ち上がります。センタースタッフ・NPO・研究者・地域住民などが協力する体制は維持したまま、行政の公式な後ろ盾を得たといっているかもしれません。ここでは移住希望者の受け入れ・地域活性イベントの支援・企業の農業研修や農業体験の橋渡しなどを行っていますが、事業を主催するというより、持ち込まれた地域課題に対して何をしたらいいかを考え、地域の人々と一緒に具体的な事業として実現させるやり方をとっています。保守的なムラにとって「行政の一部」であるセンターは信頼を得やすく、事業の展開に役立ったといえます。そして一定の成果をおさめ、2017年に「一般社団法人 おいでん・さんそん」へと移行しました。

■地域の強さの源

【移住定住活動への動き】

紹介した上記3つの活動は、どれもすんなりと成功したわけではありません。そこには地域の将来に危機意識を持った地域住民と、農村に生きがいを見出した外部人材の存在が

12) 豊田市社会部自治振興課「豊田市の過疎」に関する調査結果について」2009

大きく影響しています。

旭の中でも多くの若者を引きつけている地域に敷島自治区があります。ここで若者の移住定住を推進する中心人物・安藤征夫さんは、自宅まわりの草刈りをしていた2006年、ふとあたりの家を見渡して「あそこはもうすぐ空き家になる」「あそこもそのうちに…」と考え、「この辺り一帯すべて自分が草刈りをすることになるのか」と背筋が寒くなったといいます。そして豊田市の空き家情報バンクが開設されるより早く、空き家オーナーとの交渉や移住者支援を開始しました。当時は賃貸契約書も自身で作り、空き家に住みたい人がいると聞くと隣近所や町内会長を呼んできて一緒に話をしてもらったといいます。先に紹介した「田舎をめざそうプロジェクト」では、若者たちが住むための住居をいち早く準備し、名乗りを上げてプロジェクトを地元に引き込んでいます。このプロジェクトを通じて若者が地域に入り、地域住民もよそ者に慣れ始めたことはすでに触れました。

敷島自治区では、自治区単位では珍しく独自のまちづくり計画「しきしま♡ときめきプラン」を策定しています。合併後、止まらない人口減少に危機感を抱いた当時の自治区長・近藤正臣さんを中心に有志12人が集まり、その後地域ぐるみの公開討論会を経て、2010年3月にプランとしてまとめました。そこでは「都市住民との交流を通して敷島ファンを増やし、地域活動やまつりへの協力を得る他、空き家や遊休農地の活動により移住へと結びつけ、地域活力の維持、過疎の抑止を図る」と明記され、地域づくりと移住定住促進に自治区全体で取り組むことも確認されました。これは5年後の2015年に進捗確認と見直しが行われ、現在は2期目の10年計画がスタートしています。

【地域住民による移住者の受け入れ】

敷島自治区は旭村時代に役場がおかれていた時期があり、人口も最大の1,271人を抱えています（小渡586人・笹戸386人・築羽546

人・浅野744人／合併時・住民基本台帳）。学校の役職者や町議員も多く輩出し、商業の中心地であった小渡（現在は支所がおかれている）と張り合う勢いを持っていました。とはいえ、町時代には「ゆったりした」コミュニティだったといいます。そこに地域づくりの動きが出てきたのは、ゆったりしながらも「もともと自主自立の精神が強く、根性がある。キュウリやキャベツなど山野菜の取り組みを始めたのも早かったし、マイクロバスに乗ってトヨタ自動車に出稼ぎに行き始めたのも最初。他に頼らず、自治区で自立しようという考えがある」（征夫さん）という地域性が影響しているかもしれません。そこに「都市部にやられる前に自分たちで自立しよう」（同）立ち上がる人々があり、それに賛同・協力する地域の間人間関係があったことも大きいでしょう。敷島自治区長や地域会議委員長を歴任した鈴木正晴さんは「（プラン作成時の）公開討論会では中学生からお年寄り、移住者などさまざまな層からパネラーを募ったが、みんな前向きだった」「同じことを考えている人たちがいて、そういう人と一緒にやれることがゾクゾクするほど楽しかった」と振り返ります。そして地域で事を起こすときのコツとして「賛同してくれる人を見つけて少しずつ仲間を増やす」「仲間うちでやっていると思われるのはよくない。警戒されないよう、地域のためになることだからとみんなに声をかけてやる」と言います。戸田さんを始め移住者の企画に対しても「都市との交流事業は全面的に協力し、完璧にフォローする。キーパーソンにつなぎ、戸田さんと地域の人で話をしながら進める。そうするとあまり不平不満は出てこない」「どうして私が、という不満が出るときは、まず自分が率先して働く。風当たりが強いときはそれを抑え、ちょこちょこ出てくる不満もつぶさなければいけない」という徹底した姿勢で臨んでいます。

戸田さんも「見えないところでフォローしてくれている人がいる」と感じており、「だから草刈りやお祭り、運動会などの場には参

加する。みんながいるところになれば、だんだんとポジションが決まってくる」ことを実感したそうです。そして地域づくりに関しては「みんなが関わり合いながら形ができあがっていく工程はダイナミック。次どうなるか予想ができない。環境だけ整えておいて、あとはダイナミックさにまかせる」ようにしてきましたと言います。その中でもひとつ確かなことは「腹を決めるだけ。決めてしまえばそれでOK、あとはそれで動いていく。よそ者を疑心暗鬼で見ていたまわり人たちも、あの人には定住を決めたらしいぞ、とわかると世話を焼き、心配をしてくれる。そしてちゃんといいところにおさまっていく」のだそうです。これは地域との関わりの中でわかってきたことであり、その都度考え方を变化させていった結果だそうです。

旭に移住した人には、耕作放棄地を借り受けて有機農業を始める人、米づくりや豆づくり体験イベントを開催して都市間交流を实践する人、おいでん・さんそんセンターのスタッフとして活躍する人、農家民宿を始める人、仲間とお菓子工房をスタートする人、林業に携わる人など、さまざまな生き方をする人たちがいます。彼ら彼女らに共通するのは、経済中心の価値観を脱し人間らしく生きたいという気持ち、自分自身のこだわりを実践し、生業につなげたいという思いがあります。敷島自治区では、そんな移住者の思いを受け止めて地域ぐるみでサポートし、地域づくりのあり方を上書きしてきました。移住者のインタビューでも「ここでは移住者の受け入れをがんばっていて、みんなとてもよくしてくれる」「地域で信頼も実績もある人が交渉してくれたから、空き家を借りることができた」「敷島自治区が賑わっているのは、頑張る人がいるから」などの声が聞かれています。

敷島自治区では、征夫さんと同世代の仲間たち、正晴さんなど一世代上の地域の顔役たちが危機感を共有し、移住者を孤立させないよう手厚くフォローしつつ地域の人々との接点をつくってきました。良いところは思い切っ

て受け入れるオープンな姿勢が移住者と地域住民の信頼関係を築き、それが地域の強さの源になっているようです。

【森づくり活動】

東海豪雨によって表面化した放置林の問題が合併の決定を促したことは紹介しましたが、これを解決するために豊田市は森林課を新設し、「豊田市森づくり条例」(2007.4)とそれに基づく「豊田市100年の森づくり構想」を策定しました(木材の活用や間伐後の森の育成などが追加され2018に改定)。構想の目標には、今後20年を目処に放置されて過密になった人工林をすべて整備することが掲げられています。

旭の山林はもともと雑木林が多く、古くは村人たちの入会地として利用されてきました。木材の需要増を背景とした育林事業が本格的に開始されたのは明治30年代後半以降で、その結果人工林が旭の山林に占める割合は約70%まで増加しました。しかし木材価格の下落と山主の高齢化から放置林が増加し、結果、持ち主のわからない山や境界が不明確な場所が多く存在しています。山の整備には山主の了承が必要なため、不在山主や利害関係者を割り出して同意を得、「森づくり団地」として一定程度の大きさに集約するため、豊田市は集落に「森づくり会議」をつくることを奨励しました。森を団地化すれば整備計画への同意形成が容易になり、林道の設置や間伐作業が効率的に行うことができます。集落ごとの森づくり会議設置を推進したのは、集落内の付き合いや古いつながりから不在山主のアテがつけやすいと考えたからでしょう。逆に、それ以外の方法で持ち主を辿るのはかなり困難ともいえます。

この他、山林保全には森林学校が大きな働きをみせています(豊田市が森林組合に事業委託)。ここでは山へ親しむイベント的な講座の他、「楽しい山づくり入門講座」「間伐ボランティア初級講座」などを開講していますが、間伐の講座には他県からも受講生が訪

れ、受講生たちは講座終了後に間伐ボランティア組織を立ち上げることが恒例となっています。彼らは先輩組織と協力しながら市内放置林の間伐を行う他、森の状態を明らかにし地域の人々に森を知ってもらう「森の健康診断」を地域や豊田市矢作川研究所と連携しながら各地で実施しています。

旭ではすべての町内会（集落）で森づくり会議がたち上がり、進捗状況に差はあるものの団地化への働きかけがスタートしています。また間伐ボランティアも活躍しており、そのひとつ「とよた旭七森会」では間伐した木材を「旭木の駅プロジェクト」（山主が間伐材を出荷し、地域通貨「モリ券」と交換するプロジェクト）に出荷していますし、「あさひ森の健康診断」ではスタッフとして運営にも参加しています。また山仕事を通じて地域の人々と仲良くなり、山林以外のグループに参加するなど、複数の人々と有機的な関わりを持っています。旭の山林はもともと生活の糧を得るための入会地（ローカル・コモンズ）として利用されていましたが、植林と私有化が進み、個人の経済活動に資するものとなりました。そしてその価値が廃れ、見放された後、今度は山林保全を通して「生きがい」や「こだわり」を実現するため、同じ考えを持つ人々が共有する場所として生まれ変わりつつあります。私有地が多いため純粋な共有地とは少し意味が異なりますが、不特定多数の人々が共通の目的を持って関わることで環境が持続的に維持されるという意味で、旭の山林は「新しいローカル・コモンズ」の姿を体現しているのではないのでしょうか。山林から富を生み出すことが簡単ではない今、新しいローカル・コモンズは、持続可能性を考える上で重要な示唆を含んでいると思われます。

【人のつながりの広がり】

移住者や山林保全活動にみられるように、旭では合併後の新しい取り組みが人と人のつながりをつくり、縦横無尽なネットワークを形成しています。合併後、行政を始めさまざ

まなステークホルダーを巻き込んだおいでん・さんそんセンターが立ち上がりましたが、その「まちづくり創成期」に生まれたつながりが現在も生き、中心人物たちは各分野で影響力を持っています。そこに新しい人材やつながりが加わり、状況に応じてつながりの深度や連携先を変化させてきました。最近では、閉校した小学校跡地を活用して2018年にオープンした「地域を担う人材創造拠点・つくラッセル」が注目を集めています。ここにはイベントや会議ができる部屋のほか、コワーキングスペースや各種工作機械を整備した電工室などが備えられ、旭に住む人や田舎暮らしを考える人たちが自らのアイデアを持ち寄り実践できる場となっています。このように地域内外のさまざまな人が重層的に入り混じり、つながりあうネットワークは、一步離れるとどこが中心なのかわからないほど複雑に絡み合っています。これがさらに新しいつながりを生む原動力となり、旭（特に敷島自治区）の賑やかさの源となっています。

一連の動きの中で見逃せないのが、これらの活動の土台となっているものは、子どもの頃から山仕事や農作業を手伝い、漬物や伝統食の作り方を覚え、文化や技術を継承・蓄積してきた住民一人ひとりの力です。移住者はその知識と技術に惚れ込み、移住後、地域住民に教を請うケースは多くみられます。そしてもうひとつ大きなものに、集落のまとまりがあります。明治・昭和・平成の合併を経て多くの村々が消えていきましたが、そのまとまりは農作業や日常的な共同作業を通して生き続け、町内会やその下部単位である斑として根強く残っています。住民側の動きが活発な地域では集落のつながりが密接で、何か事を起こす際にはその単位が中心になることも少なくありません。合併後に行われた調査では、古い因習で凝り固まった地域、外部を批判することが集落内部の一体感を高めているような集落は若者に見放されてしまうことが確認されました。しかし、どうしたら自分たちの暮らしが楽しく、明るくなり、将来も

それが持続できるかを前向きに考え、そのために必要ならばよそ者も受け入れる、その姿勢が共有された集落では具体的で先進的な行動が開始され、賑やかさが持続されています。そして移住者はそこで生き方へのこだわりを具現化しようとし、それが地域の目指す方向と結びつくことで、具体的な動きへと育っています。何か産業が生まれたわけでも、観光施設ができたわけでもありません。動いたのは一人ひとりの人間であり、それぞれが持つ「志し」や「生きがい」が土台となって現在の姿ができあがっています。

ソーシャル・キャピタル（以下SC）の議論に即していうと、古くからの集落のまとまりが「結合型」、都市部と田舎を結ぶつながりが「橋渡し型」といえます。敷島自治区では、結合型SCが橋渡し型SCを支え、橋渡し型SCは他の橋渡し型SCを呼び込んでいます。そして結合型SCは橋渡し型SCに刺激され、さら結束を強化しています。結合型と橋渡し型、どちらか一方だけあればいいというものではなく、地域づくりには双方の相互作用が必要であるようです。また旭のSCには早い段階から行政が組み込まれ、行政と地域住民の協力関係も重要な要素となってきました。豊田市の巧みな制度設計は、それを支える潤沢な予算抜きには考えられないかもしれません。しかしそこには制度をうまく使って自分の地域をよりよくしようという住民のしたたかさがあ

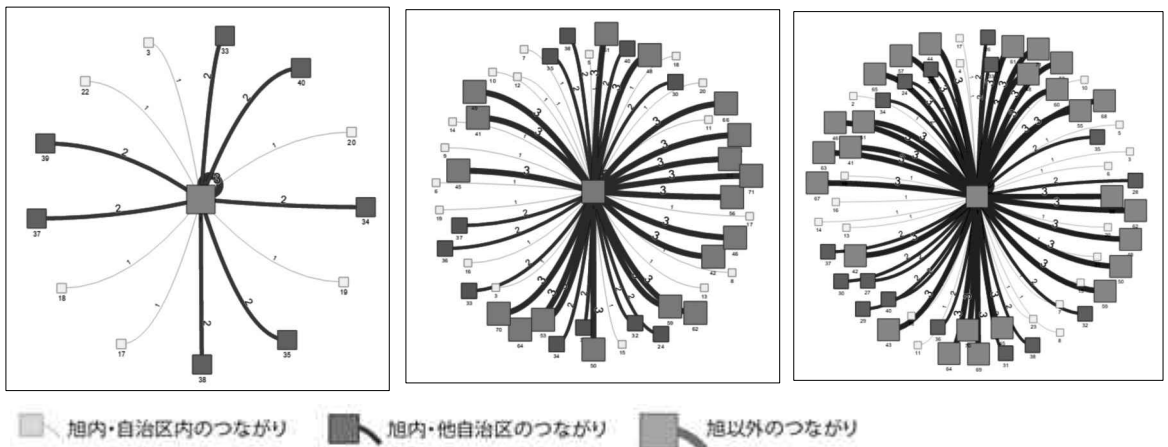
す。それがあって初めて制度が生きてくるといえるでしょう。

■まとめ

以上、旭の地域づくりを紹介しましたが、旭全体を見渡すと敷島自治区のような地域はまだ一部で、昔ながらの利害関係が閉塞感につながっているように感じる地域もあります。過去を振り返ると村役場の設置場所や中学校の移転先など、川側と根側（山側）で何かと対立してきた歴史もあり、地域の人々からは「自分の地域のことはがんばる。他の地域は自分たちでやってほしい」という声も聞かれます。「オール旭」での取り組みが難しいと感じる所以ですが、実は、さほど心配はしていません。1996年に中学校が統合されると旭の全生徒が同じ中学に通うようになり、現在の30代半ば以下の世代では川側・根側の対立意識はほぼなくなっているそうですし、地域づくりに関する一人ひとりのつながりの推移をみても、合併直後と2018年とでは自治区内・旭内の他自治区・旭以外ともにつながりが増加しています（図2）。人の動きは時とともに少しずつ変化しており、それが今後の地域づくりにどう影響していくか、今から楽しみです。

（このテキストは、2018年度修士論文をもとに書き下ろしたものです）

図2：人のつながりの変化（敷島自治区Aさん/地域活動と一緒に取り組んだ人の数）



●研究会報告

第30回都市再生研究会報告

4月20日の午後1時半から名古屋市市政資料館 第4集会室において第30回研究会を開催しました。参加者は6名でした。その内容は鶴本花織・西山哲郎・松宮朝『トヨタイズムを生きる 名古屋発カルチュラル・スタディーズ』せりか書房2008年の紹介でした。報告者は森田優己（桜花学園大学大学教授）でした。この報告の詳細は下記の通りです。また、中川氏から話題提供としてリニア建設のまち「中津川市の財政分析」報告がありました。

<紹介>

—鶴本花織・西山哲郎・松宮朝編

『トヨタイズムを生きる 名古屋発カルチュラル・スタディーズ』せりか書房、2008年

報告者

森田 優己（桜花学園大学教授）

去る2月24日に第28回研究会を開催しましたが、その時のテーマが「中部都市学会編『中部の都市を探る—その軌跡と明日へのまなざし』2015風貌社の輪読会—4論文からみた今後の「中部」地域研究の課題」でした。その報告の中で、本書について森田優己先生（桜花学園大学大学教授）から参考文献として紹介がありました。この本は2008年の刊行で、何度か議論されてきましたが、名古屋都市圏の社会構造を見るうえで、もう一度の確認しておきたい論考が集約されているので第30回の研究会でのテーマに上がったものです。今回も森田先生の報告でした。その時の解説文と報告内容を参考に研究会事務局でまとめましたので紹介します。



1. 本書の目的

—カルチュラル・スタディーズの視点からトヨタイズムを考えること

①トヨタイズムとは

・西山哲郎「トヨタイズムとは、フォーディズムの大量生産がもたらした労働者の生活のゆとりを再回収して、消費の仕方まで合理化して選択の余地を奪う生産様式であり、生活様式であるといつてよい」。

・「労働者の人生設計を企業の将来設計に組み込み、末端の労働者に至るまで（あるいは派遣社員や期間工に至るまで）、企業との運

命共同体に巻き込もうとする」。

・「将来に対する（物質的な）見通しを確立し、生活全般を無駄なく組織化する」「その凡庸さんにいかに批判があっても、いわゆる経済先進国における現在の生の基準（シビルミニマム）を定める上で無視できない力を持っている」。

⇒労働者の側ではトヨタの成功は自分の成功とを感じる——そのことは「生の快樂の一式」＝一つの文化である

②カルチュラル・スタディーズとは

・「『文化』」の『研究』と一線を画しつつ、社会構造、国家体制やグローバル・カルチャーをローカルな文脈や実践から説き崩すための理論ツールをあみだしてきた」研究分野のこと。

③「カルチュラル・タイフーン」＝カルチュラル・スタディーズの実践とは

・伝統的なディシプリンや制度、地域に限定されることなく、その活動を通じて実際に生活し、文化的な実践をしている人を巻き込みながら、その想いや具体的な経験を紡ぎつつ「生きられた経験」を記述しようと努力してきた活動のこと。

・日本において、カルチュラル・スタディーズの政治性を具体化する試みのひとつ。

*ローカルなまち空間＝グローバルとローカルの関係を読み解いていく「場」である。

④トヨタイズムからの出口を模索して

トヨタイズムがもたらす現実的な文化と別の意味（犠牲の少ない）でアクチュアリティな文化を提示する必要がある。

⇒なぜ、トヨタが文化の中心たりえないのか？

⑤本書の目的＝「トヨタイズムをグローバル規模の政治・経済・文化のヘゲモニーの一形式として考察する」こと

分析対象＝「トヨタ」という企業のみではない

分析視角＝「トヨタ」という企業のみがトヨタイズムを生んだ決定的な因子ではない

*「トヨタ王国」のたもとで生活するものたちは、どこかでトヨタイズムのヘゲモニー編成に「同意」してしまっている張本人たちである」。

2. 本書の問題意識

——カルチュラル・スタディーズの視点からトヨタイズムを考えることの意味は？

①時代認識

トヨタに代表される新しい経済のあり方が、単に名古屋という都市の企業経済の問題ではなく、グローバルな規模で拡大しつつある文化、政治、経済、社会のある決定的な特徴を示している。

⇒トヨタイズムが、その支配に対して諸集団からの「合意」を獲得形成しつつ生活全般を無駄なく組織しているという特徴のことか？

②ヘゲモニーとしてのフォーディズム/トヨタイズム

・トヨタイズムの先行形態としてのフォーディズム＝一義的にはアメリカの自動車メーカー、フォード社が始めた近代工場の生産様式を指しているが、同時にフォード社が提供した新しいアメリカの生活様式そのものを指す概念
・自動車製造会社が生産様式と生活様式を束ねて管理しつつ、労働者/生活者からの積極的な合意形成を獲得することによってヘゲモニーを制している。

・グラムシのヘゲモニー論＝合意形成（獲得）を核とするヘゲモニー論

「獄中ノート」・・・近代民主主義において「物質的生産」力を統治する階級は、「精神的（イデオロギー的）生産」ないし「文化」の領域を統治するだけでは不十分であり、対立する諸集団からの支配に対する「同意」を獲得することを必要としている。

③なぜ、トヨタが文化の中心たりえないのか？

・地元だからこそ「カイゼン」や「ジャスト・イン・タイム」がどういう犠牲を払って実現されているかを具体的に知っているから(9p)である。

・トヨタイズムがもたらす「文化」＝生活全般を無駄なく組織し、支配する文化である。

・「ヘゲモニーは、社会の文化的な構造を形成し、その構造を通して行使されるもの」176p である。

3. 本書の構成

①「ヘゲモニーの支配的な編成が日常生活や

労働条件に働きかけることによって、アイデンティティの囲い—ジェンダー・セクシュアリティ・階級・階層・エスニシティー・民族・人種—に圧力を加える」175pことを示している論考が、井原論文、藤原論文、松宮論文、米勢論文、イシカワ論文、イシ論文、塩原論文、渋谷論文である。

- ②「支配的なヘゲモニーが強要するアイデンティティの構築に抗するようなアイデンティティ編成」＝「対抗的なヘゲモニーの瞬間」＝ヘゲモニーに抗する契機を描き出している論考が阿部論文、鈴木論文である。

—アイデンティティ・ポリティックスは政治的・文化的結束をうながす。

- ③社会構造全体の直接的な変容をもとめる実践の記録・・・「生きられた経験」？

諸コラムでは、名古屋でのカルチュラル・タイフーンにかかわったNPO法人の実践が語られている。

*NPO法人＝ネオリベラルなヘゲモニー編成の中にいながら、それを組み替えるような別の可能性を秘めている

渋谷論文—時代の変化と労働法的課題について、NPOでの実践を礎にしつつ「境界線上に存在する立場からの論考。

鶴本論文—「まちづくり活動」においても「ウォーキング・マップ」が市民を取り込む手法として用いられている。彼女のこの指摘はネオリベリズムが空間認識を再編していることを示している。

4. 各章に掲載されている論文の中から

(1) トヨタイズムの労働空間

- ①井原亮司「トヨタイズムの現場と労働者管理の構造—トヨタ本体と下請け企業の事例から」

TPS（トヨタ生産システム）の実態

・TPS＝人・モノ・金が不足し、市場規模が小さい不利な状況を、“逆手にとる”生産システムである。

・TPSは「二本柱」（＝JITと自動化）＋その他の「仕掛け」（後工程引き取り、カンバン、

平準化、一個流し、ムダ・ムラ・ムリをなくすなど⇒ラインの遊びが小さくなる⇒ちょっとしたトラブルでもすぐに止まるという「弱み」を抱える⇒労働者にとってはラインを止めてはならないという「圧力」、「高品質」の強要、現場に「カイゼン」を促し、「ライン」を進化させる（vs. フォードシステム）。

・ライン労働は単純作業だが過酷、危険な作業や理不尽な動作を強要されるわけではない。

・「カイゼン」を通して生みだした「余裕」⇒新たな作業の押しつけ⇒労働密度の高まりである。

*トヨタは、細かな点にまで「気を配り」、カイゼン活動を通して仕事を「やりやすく」しているが、それらの「配慮」は、短期的に仕事を「楽」にするが、長期的には労働者をきつい仕事に追い込む役割を果たす(23p)

トヨタ本体における階層化

—正規労働者と非正規労働者の「格差」・

過酷なライン労働の多くは非正規労働者が担い、相対的に質の高い作業が要求されるライン“外”の仕事（ライン作業の補助、原材料の補充、工程の簡単なカイゼン、管理業務など）は正規労働者が担当する⇒賃金格差を生む。

*賃金管理の「巧妙さ」期間従業員の賃金は、契約期間を満了できれば、非正規労働者としては高い金額を手にすることができる。

・組単位で編成される現場労働・・・正規も非正規も同じ「チーム」のメンバー、しかし、期間従業員に意思決定権はない。形式上の「平等」による「壁」の払しょくである。

・職場の「可視化」（透明化？）による管理（管理職の目だけでなく同僚の目）と、管理者による直接的な管理＝「職場リーダー」による「ケア」、寮における監視⇒工場内外での「一体化管理」、「トヨタマン」の形成(26p)、トヨタの規律の刷り込みである。

下請け工場におけるジェンダー・ギャップ

・女性労働者がライン専従（日給）、男性労働者がライン外労働や管理業務を担い将来の幹部候補生（月給）⇒賃金格差を生む。（女

性労働者は正規雇用、近隣の職場と比べれば「まし」な賃金)
 ・ラインの品質管理教育、「客先ラインクレーム不良発生“ゼロ”星取表」の張り出し、「勤怠表」、個人査定などの労務管理の徹底と、親睦会、慰安旅行、忘年会などの開催がある。

共通した特徴

「TPS導入の現場では、従業員間の実質的な「格差」と形式的な「一体化」の論理を内包しながら、過密な労働を巧みに受け入れさせようとしている共通の構図が明らかになった。このミクロの労働者管理の在り方は、マクロの「格差社会」を生み出す起点となっている」。

(2) トヨタイズムの生活圏

①松宮朝「外国人労働者はどのようにして『地域住民』となったか」

- ・「必要なときに必要な労働力を企業が手に入れるためには、当該地域社会に外国人が居住しているということが必要条件になる」(丹野の引用)。
- ・外国籍住民によるゴミ、騒音問題などの「外国人問題」は、外国籍住民や彼らの「文化」の問題ではない。
- ・「本来の利益享受者の責任と、様々な問題を地域に押しつける対策の見直しが課題として浮かび上がる」。
- ・「外国籍住民を『地域の成員』として認めていくこと、そして地域の成員であることを強調することによって、『外国人』に結び付けられる問題性を中和させる新たなカテゴリー提示の戦略」。
- ・「『保守的』とされた地域において、『地域住民』というカテゴリー化によって、トヨタイズムの産業構造上の問題に対して地域レベルから対抗軸を作り出した」。

*鶴本・・・「日本人」先住民は、「外国籍住民」というカテゴリーを補完する形で「地域住民」というカテゴリーを導入し、そのカテゴリーを「外国籍住民」の選定基準とした。

つまり、日本社会の規範に応じる外国人のみを選別的に受け入れるというネオリベラルなロジックが働いた。

②米勢治子「地域日本語教育は誰のためか—排除される日系労働者」

- ・移民と呼ぶべき人々への日本語教育こそが多文化共生のためには必要である。
- ・移民とは、定住者26万8836人、日本人の配偶者等26万955人、永住権を取得した一般永住者である外国人労働者や外国人配偶者をいう。
- ・外国人住民の抱える問題には「制度の壁」「ことばの壁」「心の壁」の三つの問題がある。

日本語習得をはばむ要因

- ・就労場所や居住環境における日本人との接触、職場や地域での日本語の必要度にある。
 - ・日本人労働者と隔離された生産ラインで物言わぬ機械を前に黙々と働く。通勤送迎システムの下で職場に向かう車中でその日の残業が言い渡されて帰宅時間も管理される。日本語を使う必要のない場所では勉強する必要も意欲もわからない
 - ・外国人集住地域では家族・親戚・友人とのきずなが強く、家庭ではポルトガル語を話し、衛星放送や新聞、インターネットによる情報収集や娯楽も母語で可能である。ブラジルレストランや食材・雑貨店もあり日本人とことばを交わすことはない。
 - ・地域の日本語教室には教育型の活動内容・方法が学習者やボランティアを排除する構造を持っていること等があげられる。
- *日系労働者の日本語習得がすすまないのは労働・生活環境による構造的な問題がある。

*鶴本・・・ディアスポラ（痛みの伴う移動の経験）を強いるトヨタイズムがある。

(3) 労働の変容/労働者の変容

①渋谷典子「『境界線上に存在する者』たち—時代の変化と労働法的課題」

- ・労働法の適用対象となるかどうかについて

は、一般的に労働契約の有無に関わらず、「使用従属性」と「対価性」の有無で判断される。

労働法の「境界線上に存在する」就業者の4つのパターン

- ①「雇用と自営の境界線上に存在する者」、
- ②「正規雇用と非正規雇用の境界線上に存在する者」
- ③「公務労働と民間労働の境界線上に存在する者」
- ④「NPOにおける有給労働と無償ボランティアの境界線上に存在するもの」

・NPOのボランティアには経費や謝礼的な金銭を受け取る有償ボランティア、交通費等実費支給の有償ボランティア、無償ボランティアがいる。問題となるのは無償ボランティア以外の人々で、彼らは労働の保護（労働保険、社会保険、最低賃金、均等待遇などが受けられない）が受けられない状況がみられる。

*③と④の二重の境界線上の存在する女性たち⇒公的施設の管理運営業務を担う指定管理制度に参入したNPO活動に着目する。

指定管理者制度にNPOが参画する意義

・市民の視点をもって公的業務に参画する手段として位置づけることができる。

NPO法人の公共的意義

- ①経済的利益主導ではない。
- ②広く社会一般に対する情報公開が求められているので、市民全体がその活動を監視できる。
- ③市民ニーズにきめ細かく対応したサービスを実施できる。

実践から見てきた課題

・「指定管理者制度」＝人材が育てる対象ではなく効率化を図る対象として扱われている。
 ・「働く場において男女の均等待遇を推進するはずの拠点施設が女性の労働力を安価に活用しており、ねじれ現象になっている」。

新しい労働の可能性

・指定管理者事業の場での短時間労働とワークシェアリングという「新しい労働」の定着

がある。

- ・「カスタマイズされた働き方」を活用しての社会参画の増大がある。
- ・男性に偏った「市民」像からの転換がある。
- ・NPOの台頭により市民社会と公共の関係性が問われる時代となった。

*NPO法人とは何か？

「ボランティア精神に基づいた活動を営む志のある市民グループに法人格を与え、社会的に活動しやすくする仕組み」であり、他方で「公益サービスの縮小化を測る行政の都合に添う仕組みである」＝行政サービスの穴埋め、「NPO法人の活性化は、いわばネオリベラリズム的なイデオロギーを補完するものでもある」。



第10回地域経済の将来を考える研究会（報告）

4月13日（土）の午後1時30分から愛知中小企業同友会会議室にて、第10回研究会を開催しました。研究会の内容は下記のとおりです。

**テーマ：科学技術の進展と経済・社会の転換
～デジタルエコノミーの急拡大**

報告者：池内 秀樹さん

（愛知中小企業同友会）

AI（人工頭脳）の進化のもとで、人間の英知が試されている。

経済成長率に明らかな低下

リーマンショック前の2001～2007年の平均経済成長率と、2008・09年のリーマンショックを挟んだ後の2010～2017年の世界経済の年平均成長率を比較すると、経済成長率に明らかな低下が見られます。経済成長率の低下の背景については、需要面・供給面の双方から主要な分析が行われていますが、もう一つ新たな視点からの分析があります。それがデジタルエコノミー下での所得分配の偏りです。

デジタル革命の下でマサチューセッツ工科大学のデービット・オター教授らは、現在の「第4次産業革命」に代表される「デジタル革命」下のイノベーションでは、生産性が高まり、経済全体の所得が増えても、所得増加は資本や知識資本の出し手、経営者など一部に集中する現象を指摘します。デジタル革命の下で、割高な労働が割安なロボットやAIに置き換えられているとすれば、その置き換えられた労働に対する所得、あるいは技術導入によって高められた生産性によって生み出された所得増加分は、資本や知識資本の出し手（投資家、大企業の内部留保など）といった所得水準の高い人々にまわることになりま

す。事実、先進国の米国、フランス、ドイツの労働分配率は長期低落傾向にあり、近年の日本の労働分配率も低下傾向にあります。さらに、日本民間貯蓄は、家計貯蓄が減少する反面、企業貯蓄は上昇し、結果トータルの対名目GDPに対する貯蓄率はほぼ横ばいとなっています。

技術革新で産業構造はすでに「変わった」！

世界でオンライン・プラットフォーム（デジタル・プラットフォーム）を提供する米国大手IT企業4社で構成されるGAF A（Google（Alphabet）、Apple、Facebook、Amazon）は、2010年頃から急成長を遂げてきています。特に、2018年4月～9月は、時価総額の世界ランキングで、Microsoftと共に6期連続で1～5位を占めたことから、世界でその強大な社会的影響力と収益力が注目されるようになりました。2018年の世界上市場企業の時価総額ランキング上位の顔ぶれを見ると、石油メジャーや自動車産業、金融機関が後退する一方で、膨大なデータを利用することで利益を上げてきた企業群の台頭が見られます。GAF Aの躍進に代表されるように、技術革新で産業構造はすでに「変わった」ことを意味し、デジタルエコノミーは、今後もより大きくなり続けると言えるでしょう。

AIの進歩はこれまでの技術的進歩や機械化とは性質が異なる

デジタルエコノミーの急拡大を可能とした主な技術は、IoT、ビッグデータ、AI、

ロボットですが、鍵となるのはAIです。AIの進歩により、これまで不可能だった莫大な量のデータをコンピューターが処理できるようになった結果、非ルーチン作業だと思われていた仕事をルーチン化することが可能になりつつあることが、雇用を消失させる最大要因として指摘されています。

AIは20世紀後半から継続するIT革命の途上で開発された革新的技術の一つです。しかしAIやその解析結果をもとに具体的に動作するロボットの進化は、これまでの技術的進歩による機械化とは性質が異なります。経済の歴史を見れば、技術的進歩といえ、たいてい身体を使う手作業を機械化することを表していましたが、現代の技術革新は、これまで人間の領域とされてきた精神的能力を必要とする幅広い仕事を機械化することを意味します。かつて産業革命から20世紀にかけて起こってきた工場内部や製造業内部の仕事の置き換えに留まらず、流通や金融等といった、第三次産業の仕事の代替ができる可能性を持った技術であることに注意しなければなりません。

AIの進化は失業者が大量に発生、人類の英知が試されている

日本をはじめとする先進国は、「第一次産業（農林水産業）」から「第二次産業（製造業、鉱業）」、そして「第三次産業（金融、流通、サービス業）」へ雇用がシフトする「サービス経済化」を経験してきました。今進んでいるAIとロボット技術の革新は、これまでの産業構造変化のなかで雇用を吸収してきた第三次産業における雇用を喪失させる可能性を持った技術です。AI、ロボット技術の無分別な利用拡大を進めれば、失業者が大量に生み出され、数少ない賃金労働に人々が殺到する状況も否定はできません。

道具や技術は、人間自身が自らの社会をより良くするために知恵と工夫を積み重ね生み出してきた人類の英知。しかしそうであっても、道具や技術は使い手の価値観や倫理観、

良識によって、役に立つことも害となることもあります。現在、AIに関する国際的倫理指針は整備されてはいませんが、2019年6月のG20首脳会議での議論が予定されています。現代の新技术を人間社会にとって望まれる道具として機能させ、社会のかたちをより良いものへと向けていけるのか、まさに人類の知恵が試されています。

..... 討論では：AI技術の開発と、人間のあり方が焦点に

意見交換では、急速に進むAI技術の開発と、人間のあり方が焦点になりました。とりわけAIが、かつては人間固有の能力と考えられていた分野でも、人間を凌駕する事例が生まれるなか、人間の存在価値はどこに見出せるのかなどの意見が出されました。また、AIは個別事象ではなく、さまざまな関連技術と結び付きながら、その開発が進んでいる技術であることから、人間は何を目指し、どこに向かおうとしているのかなど、人間のありようが問われる問題との認識が深められました。

(文責：池内秀樹)



★東海ローカルネットワーク

【愛知】

芋焼酎「咲島」完成 6月ごろから販売／佐久島
アートの島として知られる西尾市の佐久島で栽培したサツマイモを使った芋焼酎「sakushima咲島（さくしま）」が完成した。6月ごろから島内と、島へ渡る渡船場近くの農協施設で土産品として販売する。島の新しい名産品をつくろうと、島民で組織する「島を美しくつくる会」やJ A西三河、市内のNPO法人などが協力してサツマイモを栽培。収穫した約1.2トン市内の醸造会社「相生ユニビオ」が焼酎に加工した。▽720ミリリットル入りで約1300本を製造。土産品として1本1800円程度で販売するほか、島内の民宿や飲食店でも提供する。（2019年4月11日中日新聞）

豊根村で保育料完全無償に 国に先駆け開始
豊根村は今月から、保育料の完全無償化をスタートさせた。今秋始まる国の無償化措置を前倒し、所得条件などの規定も撤廃した。子育て世代の支援を通し、持続可能な村づくりにつなげていくという。国は10月から5～3歳児の保育料を所得条件なしで、2～0歳児は住民税の非課税世帯を対象に、それぞれ無償化する。豊根村はこれに先駆け、2019年度当初予算に経費170万円を計上。奥三河三町村では初めて、村内の5～3歳児10人と2～0歳児7人の保育料の無条件無償化に踏み切った。人口1200人足らず。県内最小の自治体の先進的な取り組みの背景には、村の存続への強い思いがある。伊藤実村長は子育て世代の支援を政策の柱に据え、結婚・出産祝い金の支給、子どもの医療費や保育園給食費、通園・通学バス代などのさまざまな支援制度を設けてきた。（2019年4月13日中日新聞）

商店街に人気店、にぎわい咲く街

名古屋・尼ヶ坂駅高架下、開業2週間

名古屋市北区の名鉄瀬戸線尼ヶ坂駅高架下の商業施設「SAKUMACHI商店街」がオープンして12日で二週間が過ぎた。愛知県に拠点を持つ地元七店舗には大勢の客が訪れ、北区の新しいスポットとしてにぎわいを見せている。人気店をのぞいてみた。行列ができていたのは、天然酵母の食パン専門店「つばめパン & M I L K」。市内を中心にカフェやバルを七店舗経営する飲食店運営会社「WIRED」（中区）の新しい業態の店だ。人気の食パン「天然酵母“熟香”」＝2斤1200円（税別）＝は、酵母菌の熟成から焼き上がりまで、約40時間かけて同店内で作るため、1日限定

30個の販売だ。▽施設は来春までに、清水駅（北区）に至るまでの約500メートル間で計20店舗ほどに増える予定。施設を運営する名鉄の担当者は「順調なスタート。地域のお客にご支援いただける施設にしていきたい」と目標を語った。（2019年4月14日中日新聞）

「エネルギーの地産地消」試行中／豊田・大野瀬
長野、岐阜両県に接する愛知県豊田市大野瀬町の梨野地区で、住民たちが水力、太陽光エネルギーを農作業や生活に生かす試みに取り組んでいる。まだ規模は小さく失敗もあるが、「エネルギーの地産地消」の実現を目指して模索を続けている。10世帯21人が暮らす梨野地区。4年前にUターンした会社員鈴木章五さん（63）と、長久手市から移住した元公務員加藤篤幸さん（55）が中心となって「たちあがれ梨野」を結成。「再生可能エネルギーの活用」「脱化石燃料」を掲げた取り組みを始めた。手始めに市から数10万円の補助を受けて、太陽光と水力を利用した街路灯3基を設置した。その縁で知り合った豊田市の豊田工業高専の教員らから、小水力発電の設備を無料で貸与された。畑の横に設置して、学生らと一緒に生活用水が流れる側溝から発電用の水を引く管を敷くなどして、昨春に完成した。（2019年4月14日朝日新聞）

教員採用に障害者枠

20年度選考から30人／愛知県教委

県教委は、26日に願書受け付けを始める2020年度の教員採用選考で、30人程度の障害者枠を新設する。県教委の障害者雇用率は昨年6月時点で1.17%と法定雇用率（2.4%）を大きく下回り、全国の都道府県教委で最低だった。積極的に採用する姿勢を示し、改善を図っていく。県教委はすでに03年度の採用から、身体障害のある志願者向けに手話通訳や点字などの配慮をする「障害者選考」を実施している。しかし採点や評価は一般選考と同じ基準で行っており、実際の採用に結び付いていなかった。19年度も障害者の新規採用は県立学校（高校と特別支援学校）で数人とどまり、小、中学校はともにゼロだった。20年度の障害者選考では、小、中、県立学校で各10人程度の優先採用枠を設ける。これまで出願資格がなかった知的、精神障害者も対象に加える。（2019年4月26日中日新聞）

【岐阜】

印鑑登録証明書の性別欄を削除

LGBTに配慮／飛騨市

飛騨市は、4月から印鑑登録証明書の性別記載欄を削除した。性的少数者(LGBT)に配慮した対応。市は同性愛など性の多様性が認められ、一人一人の権利が尊重されるまちづくりを目指している。今後、印鑑登録証明書以外の申請書でも性別欄の見直しを図る。市の担当者は「性の多様性に配慮する取り組みを進めていきたい」と話している。市によると、2018年度の時点で、県内では11の自治体が印鑑登録証明書の性別記載欄を削除している。(2019年4月5日中日新聞)

豚にワクチン解禁を

岐阜県庁で有識者会議

家畜伝染病「豚(とん)コレラ」の感染が拡大している問題で16日、対策を議論する県の有識者会議が県庁で開かれた。生産者や獣医師からは、国が認めていない飼育豚へのワクチン接種を解禁するよう強く求める意見が出た。会議では、県から、ワクチン接種が豚の感染拡大の防止や発生した養豚場の経営再開のため有効とする報告があった。委員からは、接種を実施する地域や、接種した豚の流通範囲などを検討する必要があるといった指摘が出され、影響について引き続き議論していくことになった。また、野生イノシシに与えている経口ワクチンについて助言する愛知県と合同の専門家会議も開き、今月下旬から始める二回目の散布の対象地域を決めた。(2019年4月17日中日新聞)

岐阜城天守閣が耐震不足

震度6強以上22年度から工事へ/岐阜市

岐阜市は26日、岐阜城天守閣の耐震診断を実施した結果、一部の階に震度6強～7の大規模地震が発生した際に耐震性能が不足していたと発表した。市は、安全面の確保に努めながら開館を継続した上で、関係部局が参加する連携部会を設置し、最短で2020年度からの補強工事開始を目指す。市によると、現在の岐阜城天守閣は、1956年に再建された鉄筋コンクリート造りの4階建て。昨年度に行った耐震診断で、天守閣4階の展望スペースについては建物の強度を示す構造耐震指標(1s値)で震度6強～7の大規模地震が起きた場合に「倒壊、または崩壊する危険性が高い」、1、3階は「倒壊、崩壊する危険性がある」と診断された。市では、2016年度に天守閣付近の地質調査を実施し、天守閣の下は固い地盤であることが確認されている。(2019年4月27日読売新聞)

【三 重】

鳥羽市の観光客、外国人客は過去最多

鳥羽市は2018年の観光統計をまとめた。観光客は431万人で前年比0.7%増加。宿泊者は175万人で1.2%増えた。外国人は観光客、宿泊者とも過去最多を更新し、市観光課では「大型クルーズ客船の寄港も影響した」と分析している。主要施設別では、鳥羽水族館81万人(3.2%減)、農水産物直売施設「鳥羽マルシェ」28万人(9.9%増)、神明神社21万人(0.5%減)、鳥羽展望台19万人(2%減)、鳥羽湾巡りとイルカ島17万人(5%減)、ミキモト真珠島16万人(14.5%減)などで、市海の博物館は8.1%増の3万2千人。月別の最多は8月の55万人、最少は6月の26万人だった。(2019年4月3日中日新聞)

シャープ減産で外国人労働者ら悲痛

6万円減「生活できない」/多気町

多気町のシャープ三重工場で4月から大幅な減産が始まり、工場で働く日系フィリピン人ら約150人の労働日数が減ることも明らかになった。労働者の一部が加盟する労働組合「ユニオンみえ」によると、減産は液晶パネルの生産が海外に移転されるため。外国人労働者を確保していた下請け業者は3月下旬、勤務シフトの変更を労働者らに通知。毎月20日だった労働日数が4月から4～6日分減り、手取り20万円台だった月給も6万円ほど減る見込みだという。▽県内では昨年、シャープ亀山工場(亀山市)で減産に伴う外国人労働者の雇い止めが起きた。同組合の神部紅(じんぶあかい)書記次長は「給与が減らされれば、仕事を辞めざるを得なくなる。三重工場でも亀山工場と同じことが起きている」と話した。(2019年4月5日中日新聞)

第五福竜丸の企画展始まる

鳥羽・海の博物館

三重県の鳥羽市立海の博物館で12日、1954年に太平洋のマーシャル諸島ビキニ環礁で米国が行った水素爆弾実験に遭遇し、「死の灰」を浴びて被曝(ひばく)したマグロ漁船「第五福竜丸」の企画展が始まった。同博物館が所有する30分の1スケールの第五福竜丸の模型や海図など26点が並ぶ。同博物館は第五福竜丸にあった海図7枚を所有し、企画展では状態の良い1枚を展示している。模型は乗組員だった大石又七さんが製作したもので、平賀大蔵館長と前館長の故・石原義剛さんが頼み込み、譲り受けた。東京都立第五福竜丸展示館から借り受けた「死の灰」のレプリカや、水揚げされたマグロの放射線量を計測するガイガーカウンターも並ぶ。第五福竜丸の歴史や、世界各地で行われた核爆弾実験の状況などを示すパネル22枚も借り展示する。(2019年4月13日朝日新聞)

●行事案内

◆第45回東海自治体学校

とき:5月19日(日)10:00から16:30

会場:名城大学ナゴヤドーム前キャンパス

<午前> 記念講演:

地方自治をおびやかす 国の動きに対し、
今 住民と自治体にできること

講師・岡田 知弘(京都大学大学院教授・
自治体問題研究所理事長)

<午後> 講座、分科会、シンポ

「地方自治」「リニア」「空き家問題」「図書館」
「年金」「学習支援」「民営化問題」「名古屋都
市圏シンポ」

※第31回都市再生研究会の例会は第45回東海自治体学校での出版記念シンポに充てます。

◆第11回地域経済の将来を考える研究会

日時:6月22日(土)13時30分~16時頃

場所:愛知中小企業家同友会にて

テーマ:

消費税増税とICT・AI化の進展~租
税制度と第四次産業革命~

報告者 細川 潔さん

(愛知学院大学客員教授・税理士)

◆第32回都市再生研究会

日時:6月15日(土)13:30~

会場:栄教育館 第3研修室

テーマ:『市民自治へのガバナンスー長久
手地域から見える課題ー』 発刊の合評会

報告者:島田善規・中川博一

◆第61回 自治体学校in静岡

憲法と自治のチカラが地域の未来を切りひらく

日時:7月27(土)から7月29日(月)

会場:静岡市民文化会館/グランシップ/
パルシェ/清水マリナート

自治体研究社の書籍

★申込みはTEL又はFAXで東海自治体問題研究所へ(当所会員は1割引き、郵送料は無料)

(新版) そもそもがわかる自治体の財政

まちの財政を
考えましょう

初村 尤而(著)
2,000円+税
2019/04/30発行

書籍の内容

暮らしのなかお金の流れ
に注目して、予算書・決
算書を読みます。公共サービスのあらましをたどって、
歳入・歳出のしくみをとらえます。そして、地方交付税、
基準財政需要額や財政健全化指標、企業会計など
自治体財政に欠かせない用語も分かりやすく解説し、
数字に隠れた市民生活や地域の現状へといざない
ます。



戦後日本の地域政策と新たな潮流 分権と自治が拓く包摂社会

鈴木 誠(著)

5,000円+税

発行年月日:2019/03/30



これからの
地域政策の
あり方を問う